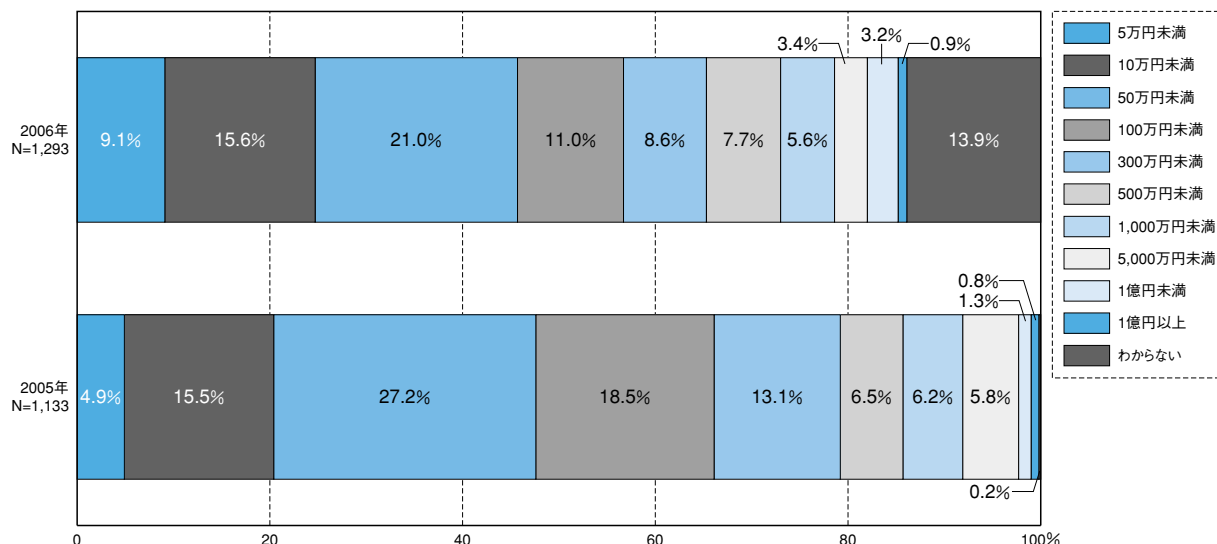


通信コスト

通信コストは10万円以上50万円未満が中心

資料3-1-8 年間通信コスト [2005年-2006年]

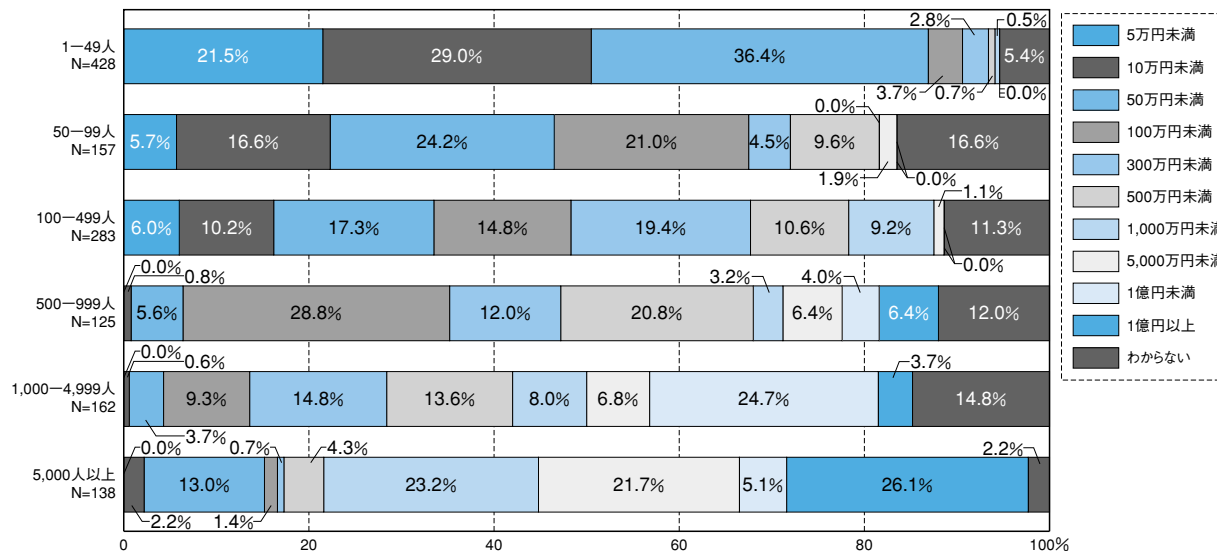


©Access Media/impress R&D,2006

10万円以上50万円未満が中心である。2006年は「わからない」が13.9%で高く、他費に含まれ把握しにくいと推測される。「わからない」を除いても100万円以上が全体の1/3を占めている。なお回線別で見ると、ADSLでは50万円未満、光ファイバー、広域メトロ、デジタル専用線では、50万円以上が大多数を占める。

年間通信コストは企業規模に比例、全体に抑え気味

資料3-1-9 年間通信コスト [従業員規模別]



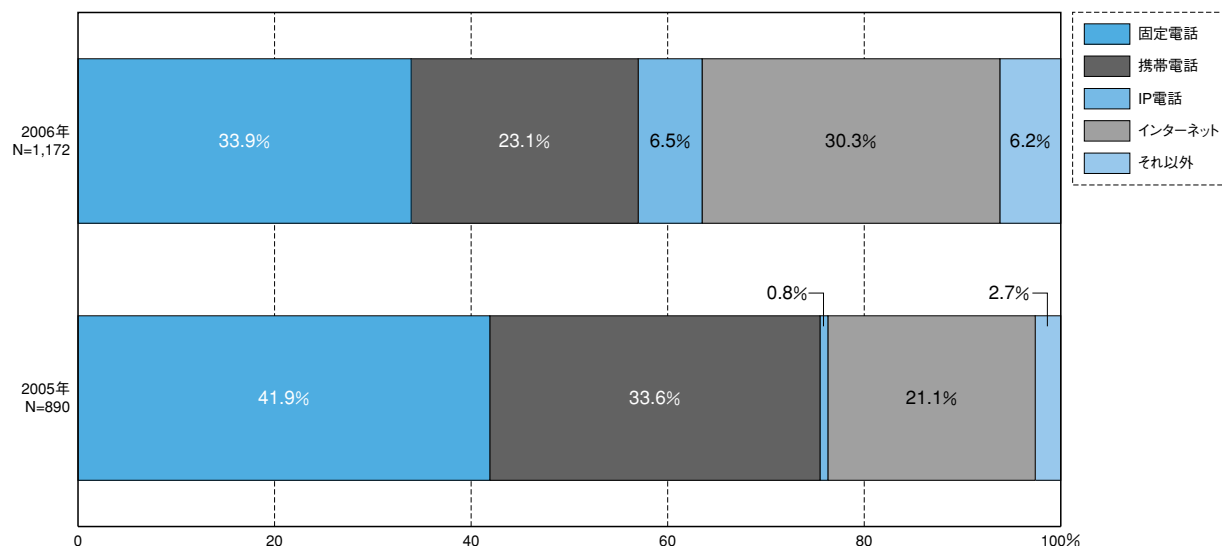
©Access Media/impress R&D,2006

従業員規模別でみた年間通信コストであるが、規模が大きくなるほど年間コストも上がる。IP電話導入などによる通信コストの削減を本格的に実施している大規模企業は、抑え気味で、500-999人は「300万円未満」、1,000-4,999人は「500万円未満」、5,000人以上で「1,000万円未満」が約半数を占める。

通信コスト

33.9%を占める固定電話と23.1%の携帯電話、前年比は減少

資料3-1-10 回線別通信コストの比率 [2005年-2006年]

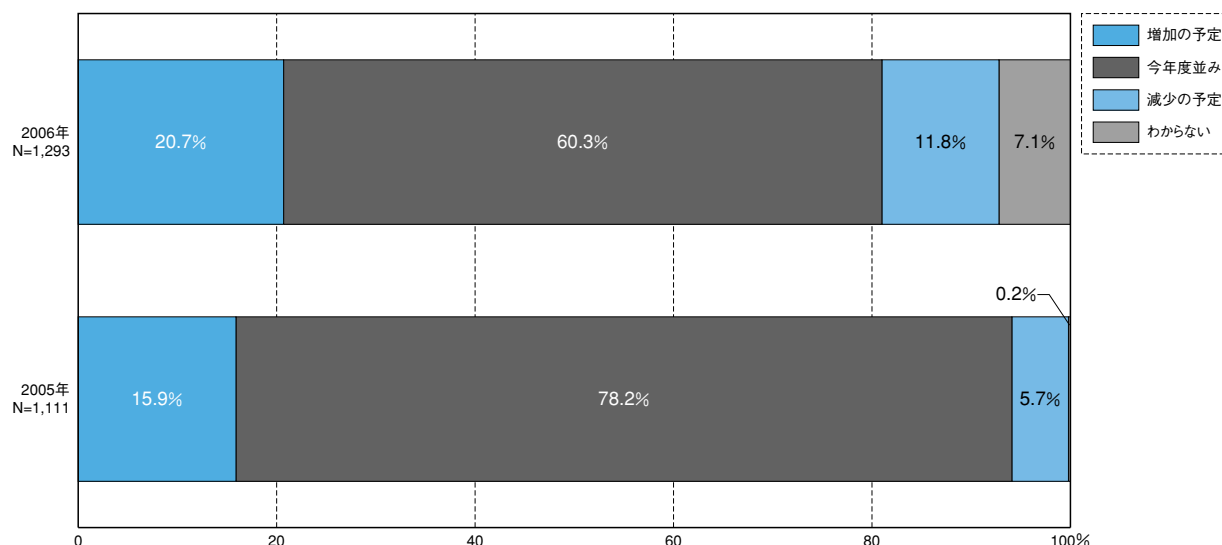


©Access Media/impress R&D,2006

通信費全体を100%として、固定電話、携帯電話、IP電話、インターネット、それ以外の月額通信費の平均比率記入してもらっているため、有効回答1,172サンプルが対象となる。2005年と比較すると固定電話、携帯電話のコスト比率が減少したが、一方で、高速・大容量化しているインターネット利用費が増加している。

予算は「今年度並み」が60.3%、「増加の予定」は20.7%

資料3-1-11 次年度の通信コストの予算増減見込み [2005年-2006年]



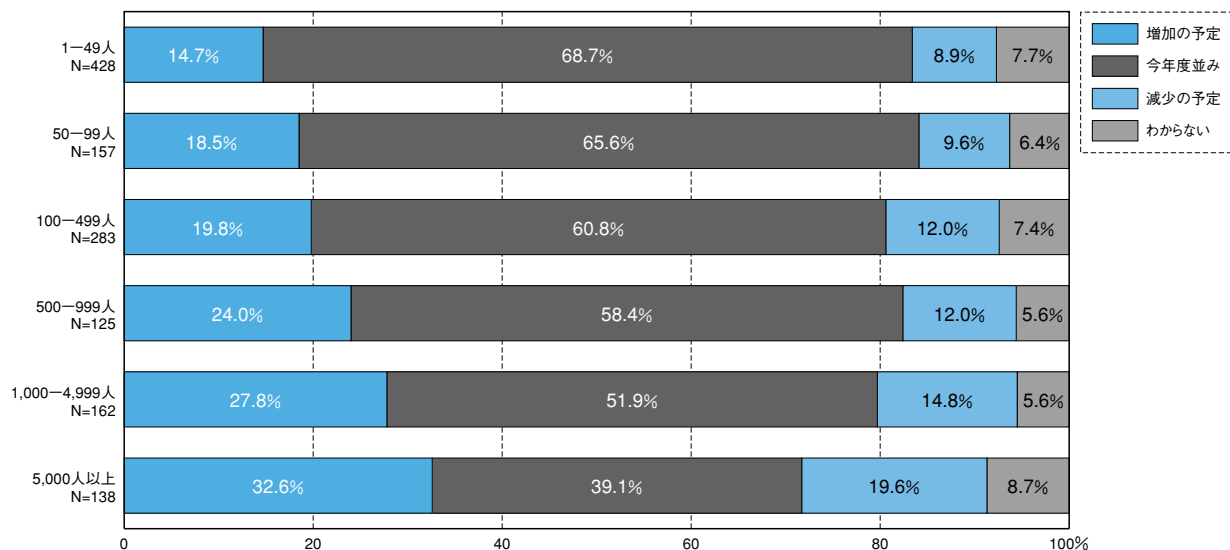
©Access Media/impress R&D,2006

予算増減見込みについて、「今年度並み」が6割で最も高い。「減少の予定」を挙げた企業は、光ファイバー、広域メトロを導入している地方公共団体や金融・保険業などの業種で多くを占めるが、「増加の予定」を挙げた企業は、デジタル専用線、広域メトロなどを導入している通信、卸・小売業、製造業などが多い。

通信コスト

大規模ほど通信コストの増加が見込まれる

資料3-1-12 次年度の通信コストの予算増減見込み [従業員規模別]



©Access Media/impress R&D,2006

大規模になるほど「増加」と「減少」に2極化される。特に5,000人以上では、「増加の予定」が32.6%と高い。業種別では、大規模に多い製造業、通信で、インターネット利用がビジネス業態のコアであり、通信コストが生産効率に大きくかかわる業種であることなどから、通信費増大を予定していると思われる。

予算増加の平均は約2割増の122.1%

資料3-1-13 増加する場合の平均増加率 [従業員規模別]

	平均値 (単位: %)	N
1-49人	128.0	63
50-99人	122.2	29
100-499人	116.3	56
500-999人	120.2	30
1,000-4,999人	117.4	45
5,000人以上	126.7	45
合計	122.1	268

©Access Media/impress R&D,2006

「増加予定」と回答した268サンプルに対し、通信コストが増加する場合の平均増加率を従業員別にみたものである。全体平均は、約20%増の122.1%である。小規模の増加率が128.0%で最も高く、最も低くても100-499人規模の116.3%増である。

通信コストの平均減少比率は、83.3%

資料3-1-14 減少する場合の平均増加率 [従業員規模別]

	平均値 (単位: %)	N
1-49人	82.1	38
50-99人	72.3	15
100-499人	84.9	34
500-999人	82.0	15
1,000-4,999人	89.2	24
5,000人以上	84.6	27
合計	83.3	153

©Access Media/impress R&D,2006

「減少予定」と回答した153サンプルの通信コストが減少する場合の平均減少率は、約20%減の83.3%で、増減±20%範囲であることがわかる。最も減少率が高いのは、50-99人規模で72.3%。最も低い減少率は、100-499人規模の84.9%である。



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp